

IX 付 録

1. 平成16年度アジア経済研究所調査研究方針（地域研究センター，開発研究センター，新領域研究センター）

I. 現下の開発途上国を巡る情勢

1. モノ，サービスに加え，情報のグローバル化の進展は，アジア・アフリカ・中南米等の開発途上国の政治・経済・社会など多方面に影響を与えている。しかし，開発途上国の中にはこれらの進展のもたらす恵みを享受できず，貧困，社会不安等の深刻な問題に苦しむ国々も数多い。
2. 冷戦終結後の世界において特徴的なのは，特に開発途上国・地域において紛争が頻発するようになったことである。その背景には民族，宗教などの社会的要素が複雑に絡んでいるために，解決は容易ではない。旧体制が崩壊したアフガニスタンやイラク等で進行している事態はまさにその例といえよう。グローバル化，民主化といった国際的な趨勢下では，この問題は開発途上国・地域における既存の国家システムの再検討を迫っている。
3. ここ最近の動きに目を転じてみれば，WTOでは，メキシコ・カンクン閣僚会議を境に新ラウンド交渉が停滞しているために新たな展望を開くことが出来なくなっている。その一方で，アジアでは二国間及び地域間での自由貿易協定（FTA）を締結するための交渉が始まった。
4. ASEANでは基本文書性格を有する「東南アジア友好協力条約（TAC）」の加盟を域外の関係国に対しても促してきた結果，2003年10月には中国とインドが署名し，12月には日本も加盟する意向を表明した。また，日本とタイ，マレーシア，フィリピンとは自由貿易協定（FTA）を含む経済連携協定締結のための交渉開始に合意した。
5. アジアにおいては，中国の地位が様々な分野で高まっている。経済分野ではアジアだけでなく，世界においても生産，貿易における存在感を増している。政治面では北朝鮮を巡る多国間協議の議長国をとめるなど，中国の国際政治における動向も重要視されている。
6. ヒト，モノの国境を越えた移動が急激に拡大する中で，人間にも脅威を及ぼす可能性のある新たな感染症，重症急性呼吸器症候群（SARS），鳥インフルエンザ等の流行あるいは感染の拡大が，世界経済の今後を考える上での一つの懸念材料となりつつある。

II. 平成16年度調査研究事業の取り組み

<重点研究>

1. アジア諸国でも，今後FTAを含んだ経済連携協定締結への動きが進展するものと見られている

る。このような動きがアジアにおける地域統合への第一歩になることは間違いない。しかしそのためには、国内での経済構造改革など関係各国がそれぞれ取り組まなければならない課題も多い。将来的な地域統合へ向けて各国が取り組むべき課題を検討し、さらには経済連携がもたらす効果を分析するために、「東アジアの地域統合研究」を今年度より開始する。

2. 平成15年度から実施している「アジア域内経済関係展望研究」では、中国と南アジア、中国とアセアンの貿易投資・経済協力関係について、それぞれ研究を実施してきた。平成16年度からはさらに拡大し、アジア域内における二輪車産業、IT産業についての国際分業、地場産業について研究を実施する。
3. 平成14年度から実施している「CLMV開発展望研究」では、ベトナム及びカンボジアの研究会が終了したが、引き続きラオス、ミャンマー両国の経済における問題などを分析、調査を進める。

<プロジェクト研究>

4. アジア諸国の政治・経済状況を把握するために、アジアの動向分析事業を引き続き実施する。また、アジア諸国や開発途上国の経済状況を定量的に把握するために、経済予測、産業連関構造の分析、貿易統計の整備を引き続き実施する。さらに、わが国の経済協力支援に資するための基礎調査事業も実施する。

<機動研究>

5. 多様な社会ニーズに応える調査研究を実施するため、開発途上国に関係する社会的に関心の高い課題、緊急発生的な問題を機動的に分析する。また、その成果を迅速かつ的確に様々な手段で発信していく。

<基礎研究>

6. 基礎研究には4つの研究領域がある。まず第1に、グローバル化に象徴される国家の枠組みを越えた現象と諸問題に関する研究である。第2の研究領域は、個々の国家・地域の持つ固有性に関する研究である。市場経済化や民主化に伴う制度改革、政治過程、政治体制、紛争等の諸問題について多面的に解明するための調査研究を実施する。
7. 第3の研究領域として、ミクロ的行動主体(アクター)とその意思決定に影響を及ぼす制度、そして両者の相互作用の結果として形作られていく社会経済構造に関する研究である。企業活動、産業、経済改革、農村家計、金融、環境、教育、社会福祉、法制度等を取り上げ、開発途上国・地域間の比較研究を実施し、開発途上国・地域における特性を明らかにする。第4の研究領域は、開発援助の有効性に関する研究である。この研究領域に対応するものとして、開発社会学、貧困概念に関する調査研究を実施する。

Ⅲ. 調査課題別分類

1. 重点研究
 - ・東アジアの地域統合研究
 - ・アジア域内経済関係展望研究
 - ・CLMV開発展望研究
2. プロジェクト研究
 - ・アジア諸国の動向分析
 - ・アジア工業圏経済展望（Ⅷ）
 - ・アジア諸国の産業連関構造（Ⅳ）
 - ・貿易指数の作成と応用（Ⅱ）
 - ・経済協力支援基礎調査
3. 機動研究
4. 基礎研究
 - ・アジアから中東，アフリカ，中南米等へと広がる開発途上国・地域が直面する多様なテーマを取り上げ，深く掘り下げた研究を実施する。

2. 平成16年度研究支援部事業実施方針

1. 開発途上国・地域の経済・社会開発に寄与する情報発信

(1) 基本方針

研究所の研究成果を官庁，産業界，学界，国民各層に幅広く提供し，政策形成，学術水準の維持・向上，開発途上国・地域理解の促進等に資するため，効率的・効果的な手段による成果普及活動を行うとともに，収入増を目指す。

(2) 活動方針

① 単行書については，全て査読を経た上で出版することにより質を確保するとともに販売数の拡大を目指す。定期行物については，和文・英文機関誌の現在の評価を維持・向上させるとともに，「アジ研ワールド・トレンド」の従来の無料配付先を見直し有料販売を拡大する。また，国民に向けた入門書，啓蒙書等，広く販売が期待されるものについては外部商業出版ルートを開拓する。一方，研究成果を世界に向けて発信するため，英文出版物の拡充及び海外出版ルートを模索する。

② 研究所ウェブサイトについては，従来のトピックレポート，和文・英文機関誌，研究所年報等に加え，ディスカッション・ペーパー（英文），シンポジウム成果等を掲載し，広範で即時的，効果的な情報発信を行い，アクセス件数を増加させる。また，新たに調査研究報告書のウエ

ブ上への公開を行い、論文等のダウンロード数の増加を図る。

③ 途上国理解を促進するため、各界ニーズに応じた多様なテーマを設定し「専門講座」、「夏期公開講座」、「都心・幕張講演会」、「地方講演会」等を開催する。その際、引き続き本部、貿易情報センター及び関係機関等との連携・協力を図る。

④ 賛助会員制度については、サービス内容の検討等を行い、漸減傾向にある法人会員の維持に努めるとともに個人会員の新規加入の促進に努める。特に、各種学会の会員、NGO・NPOの役職員などをターゲットとして積極的な勧誘を行う。

2. 開発途上国研究機関等との研究交流

(1) 基本方針

国内外の研究機関、研究者との研究交流促進及び途上国研究ネットワーク強化を図り、研究所が国内外の開発途上国研究のセンター機能を果たすため、以下の活動を行う。

(2) 活動方針

① 海外研究員（海外調査員、海外派遣員）については、受入機関との意見・情報交換を行うとともに、開発途上国・地域が直面する重要課題等に関する現地研究会活動を実施し、人的交流・研究交流及び英文研究成果の現地での普及を行う。

② 途上国及び欧米諸国等の政府高官、研究所長、大学関係者などの研究所への訪問に対応し、積極的な討議、意見交換を行い開発途上国研究交流拠点（ハブ）としての責務を果たす。

③ 海外客員研究員の活動を効果的に行うため、所内の研究者との協働、研究会への参画、研究事業への助言、開発スクールへの出講等を促進する。また、他機関等の財政負担による海外客員研究員、インターンシップ生も積極的に受入れ、研究所事業活動への活用を図る。

④ 国際シンポジウム・ワークショップの開催、世銀、IMF、GDN（グローバル・デベロップメント・ネットワーク）等の国際会議への参加及び海外共同研究等を推進し、研究成果の向上を図る。国内においても、大学、研究機関及び学会等との協力・連携を行い、途上国研究ネットワークを広げていく。

3. 平成16年度開発研修室事業実施方針

1. 開発途上国・地域の経済・社会開発に寄与する人材育成

(1) 基本方針

開発スクール（IDEAS）において、研究所の途上国研究に関する蓄積と人的資源を活用し、途上国の経済・社会開発に寄与する高度な知識を有する開発専門家を育成する。

(2) 活動方針

① 外国人研修事業

- 1) 効果的な国内研修プログラムを提供するとともに、外国人研修生へのアンケート調査等によりカリキュラムの充実を図る。また、受入対象国および派遣元機関の見直しを行う。
- 2) 修了生に対し、フォローアップセミナーによる再研修を行い、更なる能力向上を行う。また、派遣元機関におけるヒアリング調査を通して、開発スクールに対する研修ニーズの発掘並びに各機関とのネットワークを強化する。

② 日本人研修事業

- 1) 効果的な国内研修プログラムを提供するとともに、日本人研修生へのアンケート調査等によりカリキュラムの充実を図る。また、国内外の主要大学院との協力関係を強化及び海外の大学院修士号取得を促進する。
- 2) 修了生の就職活動を支援するため、国際機関、援助関係機関等における開発専門家の募集・採用状況の実態調査を行うとともに、各機関とのネットワークを強化する。

4. 平成16年度図書館事業実施方針

1. 開発途上国・地域に関する調査研究に資する資料・情報の収集と提供

(1) 基本方針

平成16年度研究所図書館は、我が国における開発途上国研究の共通インフラとの位置付けをベースにして、利用する顧客の満足度の引き上げを中心に、次の点に配慮した資源配分を行う。

(2) 活動方針

① 開発途上国・地域の経済、政治、社会に関する基礎的な資料・情報を収集・整理し、広く国内外の研究者などに開放・提供するため、平成15年度に作成した「資料収集方針・選書基準」に基づき資料収集を効率的に行い、迅速な整理・提供を行う。

② 遠隔地利用者及び非来館利用者の利便性を高めるため、平成15年度から開始した新着アラートサービス（希望雑誌の最新号到着情報・希望分野の新着資料情報の配信）の登録件数を増加させる。

③ 図書館利用者に対するサービスを充実させるため、以下の取り組みを行う。

- 1) 4月から平日の開館時間を18:00まで30分延長するとともに、来館した学生・大学院生のコピー料金を20円から10円に値下げする。
- 2) 司書講習などの研修や海外の資料情報調査を行い、図書館職員の専門性を向上させる。
- 3) 利用者アンケートにより顧客満足度を測定し、利用者ニーズを把握することによりサービス向上を図る。
- 4) 独自性のあるデジタルライブラリー構築のための調査・検討・基盤整備を行い、実現に向けた具体構想を作成する。
- 5) 2003年度に引き続き、国立国会図書館が実施するレファレンス協同データベース実験事業（レファレンス事例、特別コレクションデータ、参加図書館プロファイル等のフォーマット標準化）に参加し、利用者のサービス支援を図る。

5. 平成16年度調査研究課題一覧

課題番号	課 題 名	所管	主査	年目/年
I-01	東アジアの挑戦：経済統合，構造改革，制度構築	新領域研究センター	平塚大祐	12/14ヶ月
I-02	東アジアFTA構想と日中間貿易投資	新領域研究センター	玉村千治	1/2
I-03	中国＝南アジアにおける貿易投資・経済協力関係	地域研究センター	内川秀二	2/2
I-04	中国＝東南アジアにおける貿易投資・経済協力関係	地域研究センター	大西康雄	2/2
I-05	アジアの二輪車産業—貿易自由化時代における地場企業発展の展望	地域研究センター	佐藤百合	1/2
I-06	東アジアIT製造業の国際分業	地域研究センター	今井健一	1/2
I-07	ミャンマー市場経済化の課題と展望：軍政15年を振り返って	地域研究センター	藤田幸一*	2/2
I-08	ラオス：一党支配体制下の市場経済化	地域研究センター	天川直子	2/2
II-01	アジア諸国の動向分析	地域研究センター	大西康雄	1/1
II-02	アジア工業圏経済展望（Ⅷ）	開発研究センター	樋田 満	1/1
II-03	アジア諸国の産業連関構造（Ⅳ）	開発研究センター	岡本信広	1/1
II-04	貿易指数の作成と応用（Ⅱ）—貿易統計と生産統計の調整—	開発研究センター	野田容助	2/2
II-05	経済協力支援基礎調査事業	新領域研究センター	藤崎成昭	1/1
	A：インド国別研究分科会 B：メコン地域開発研究分科会	— —	内川秀二 石田正美	
III-01	台湾の2004年総統選挙と新政権の課題	新領域研究センター	佐藤幸人	—

Ⅲ-02	中国の持続可能な流域管理と国際協力—日米水協力のイニシアティブによる展望—	新領域研究センター	大塚健司	—
Ⅲ-03	2004年インドネシア総選挙と新政権の行方	新領域研究センター	松井和久	—
Ⅲ-04	転換期のエイズ政策：アフリカ開発への挑戦	新領域研究センター	牧野久美子	—
Ⅲ-05	アジアにおけるリサイクルと再生資源貿易	新領域研究センター	小島道一	—
Ⅲ-06	朝鮮民主主義人民共和国の経済改革の現状と課題	新領域研究センター	中川雅彦	—
Ⅳ-01	東部南アジアにおける域内協力の可能性	地域研究センター	荒井悦代	2/2
Ⅳ-02	市場経済転換期の中国の政治過程	地域研究センター	佐々木智弘	2/2
Ⅳ-03	民主化後のフィリピン：制度改革・政策変化とその影響	地域研究センター	川中 豪	2/2
Ⅳ-04	東北アジア地域における人口と経済	地域研究センター	平泉秀樹	2/2
Ⅳ-05	経済危機後の韓国：成熟期に向けての経済・社会的課題	地域研究センター	奥田 聡	1/2
Ⅳ-06	マレーシアにおける開発と国民統合：マハティール政権の22年	地域研究センター	鳥居 高*	1/2
Ⅳ-07	ベトナムの工業化と地場企業	地域研究センター	藤田麻衣	12/19ヶ月
Ⅳ-08	中東諸国における金融制度および資産運用	地域研究センター	岩崎葉子	1/1
Ⅳ-09	西・中央アジア諸国における社会的亀裂と政治体制	地域研究センター	間 寧	1/2
Ⅳ-10	アフガニスタンをめぐる政治過程と国際関係	地域研究センター	鈴木 均	2/2
Ⅳ-11	アジアとラテンアメリカの企業経営	地域研究センター	星野妙子	1/1
Ⅳ-12	新興福祉国家における社会福祉制度	地域研究センター	宇佐見耕一	2/2
Ⅳ-13	アフリカ経済実証分析の現状と可能性	地域研究センター	平野克己	18/18ヶ月
Ⅳ-14	グローバリゼーションと農村社会・経済構造の変容（基礎理論研究）	地域研究センター	児玉由佳	1/1
Ⅳ-15	企業統治・金融契約の経済学と発展途上国企業（基礎理論研究）	地域研究センター	佐藤百合	1/1
Ⅳ-16	国際通貨体制の新展開と開発途上国	開発研究センター	三尾寿幸	2/2
Ⅳ-17	移行経済の金融システム構築の再評価—法律，制度の経済分析を中心に	開発研究センター	渡邊真理子	2/2
Ⅳ-18	移行経済諸国における改革と開発	開発研究センター	森田 憲*	2/2
Ⅳ-19	経済環境変化と農村家計のミクロ経済分析	開発研究センター	伊藤成朗	1/2
Ⅳ-20	開発戦略と地域経済統合—エジプトを中心に—	開発研究センター	山田俊一	1/2
Ⅳ-21	開発途上国における経済法制改革とグローバル化	開発研究センター	今泉慎也	1/2

IV-22	アジア諸国の環境アセスメント制度とその課題	開発研究センター	作本直行	12/19ヶ月
IV-23	開発社会学理論構築	開発研究センター	佐藤 寛	1/1
IV-24	初等教育の普遍化：実現のメカニズムと政策課題	開発研究センター	米村明夫	1/2
IV-25	アジアにおける環境政策の展開と日本の経験	新領域研究センター	寺尾忠能	1/1
IV-26	アジアとその他の地域の産業集積比較：集積発展の要因	研究企画部	辻 正次*	1/2
IV-27	「民主化」とアフリカ諸国	新領域研究センター	津田みわ	2/2
IV-28	アフリカ紛争問題への人間中心アプローチ	新領域研究センター	望月克哉	2/2
IV-29	「貧困概念」基礎研究（基礎理論研究）	新領域研究センター	二村泰弘	1/1
IV-30	中国・上海の市場と福島県食品の展望	新領域研究センター	菅沼圭輔*	1/1

(注) *：外部主査

研究区分

- I：重点研究
- II：プロジェクト研究
- III：機動研究
- IV：基礎研究

6. 賛助会員名簿

(平成16年9月1日現在 業種別・五十音順)

(○印 平成15年度加入会員)

(◎印 平成16年度加入会員)

<金融>

(株)足利銀行市場国際部
国際協力銀行
国民生活金融公庫
商工組合中央金庫
中小企業金融公庫
(株)千葉銀行法人営業部
日本政策投資銀行
日本銀行
農林漁業金融公庫
三井トラスト・ホールディングス(株)

<保険>

ソニー生命保険株
日本生命保険(株)
(独)日本貿易保険
三井住友アセットマネジメント(株)
明治安田生命保険(株)

<石油>

国際石油開発(株)
(株)コスモ総合研究所
昭和シェル石油株
石油資源開発(株)
太陽石油株

<鉄鋼>

新日本製鐵(株)
住友金属工業(株)
JFEホールディングス(株)

(社)日本鉄鋼連盟

<電気・ガス>

大阪ガス(株)
関西電力(株)
中国電力(株)
電源開発(株)
東京ガス(株)
東京電力(株)
東北電力(株)

<機械>

NTN(株)
ダイキン工業(株)
(株)西島製作所
日本機械輸出組合
(社)日本産業機械工業会
ヤンマー(株)

<輸送機器>

石川島播磨重工業(株)
川崎重工業(株)
東京船舶株
日産自動車(株)
(社)日本自動車工業会
いすゞ自動車(株)
川崎重工業(株)
スズキ(株)
ダイハツ工業(株)
トヨタ自動車(株)
日産自動車(株)
日産ディーゼル工業(株)

日野自動車(株)

富士重工業(株)
本田技研工業(株)
マツダ(株)
三菱自動車工業(株)
ヤマハ発動機(株)

日立造船株

三井造船株

三菱重工業(株)

<電気機器>

(株)デンソー
(株)東芝
日本アイ・ビー・エム(株)
日本ビクター(株)
バイオニア(株)
(株)日立製作所
松下電器産業(株)

<化学>

クミアイ化学工業(株)
三共(株)
(株)資生堂
(株)住化技術情報センター

<ガラス・土石・ゴム>

旭硝子(株)
(社)セメント協会
麻生セメント(株)
宇部興産(株)
荏田セメント(株)
新日鐵高炉セメント(株)

- 住友大阪セメント(株)
 太平洋セメント(株)
 秩父太平洋セメント(株)
 敦賀セメント(株)
 (株)デイ・シイ
 電気化学工業(株)
 東ソー(株)
 (株)トクヤマ
 日鐵セメント(株)
 八戸セメント(株)
 日立セメント(株)
 三菱マテリアル(株)
 明星セメント(株)
 琉球セメント(株)
- <繊維・紙>
 東レ(株)
 日本化学繊維協会
- <食品・水産>
 味の素(株)
 製粉協会
 輸入食糧協議会
- <運 輸>
 ○飯野海運(株)
 (株)商船三井
 全日本空輸(株)
 日本郵船(株)
- <コンサルタント>
 (株)海外コンサルティング企業
 協会
 財海外通信・放送コンサル
 ティング協力
 (株)海外鉄道技術協力協会
 富士通インターナショナルエ
 ンジニアリング(株)
 八千代エンジニアリング(株)
 ユニコインターナショナル(株)
- <経済協力・商工団体>
- ASEAN貿易投資観光促進セ
 ンター
 財海外職業訓練協会
 財海外貿易開発協会
 財韓国貿易協会
 独立行政法人石油天然ガス・
 金属鉱物資源機構
 財神戸国際協力交流センター
 財国際開発センター
 独立行政法人国際協力機構
 笹川平和財団
- (株)世界貿易センター (東京)
 財太平洋人材交流センター
 財ちば国際コンベンション
 ビューロー
- (株)日本工業倶楽部
 財ひろしま国際センター
- <建設・不動産>
 (株)海外建設協会
 進和建設(株)
 大成建設(株)
 (株)竹中工務店
 日本電設工業(株)
- <商 業>
 イオン(株)
 オリックス(株)
 兼松(株)
 川鉄商事(株)
 住友商事(株)
 (株)電通
 豊田通商(株)
 (株)博報堂
 丸善(株)
 丸紅(株)
 三菱商事(株)
- <農水産団体>
 財アジア農業協同組合振興機
 関
 財海外漁業協力財団
 財国際農林業協力・交流協会
 (社)全国農業共済協会
 全国農業協同組合中央会
 日本中央競馬会
 財日本豆類基金協会
- <文化・宗教・福祉>
 ◎大阪府女性経営者有識者交流
 研究会
 (株)開倫塾
- ◎厚生労働懇話会
 医療法人聖マリア病院
 創価学会
- <報 道>
 (株)朝日新聞社
 (株)共同通信社
 (株)産業経済新聞社
 (株)時事通信社
- ◎(株)新日本海新聞社
 (株)中日新聞東京本社
- テレビ朝日報道情報局
 (株)テレビ東京報道局
 (株)東京放送報道局
 (株)日本経済新聞社
 日本放送協会国際放送局
 日本放送協会報道局
 (株)讀賣新聞社
- <調査研究機関・研究者>
 (株)旭リサーチセンター
 (社)アジア調査会
 (株)いよぎん地域経済研究セン
 ター
 (株)岡三経済研究所
 韓国輸出入銀行
 財九州経済調査協会
 (株)現代文化研究所

- 財国際開発高等教育機構
財国際金融情報センター
株国際経済研究所
- (独)国際農林水産業研究センター
国際東アジア研究センター
財国際貿易投資研究所
- ◎国立民族学博物館
- 塩崎潤事務所
財静岡総合研究機構
株新光総合研究所
株住友生命総合研究所
株千秀
株ダイヤリサーチマーテック
株大和総研
財電力中央研究所経済社会研究所
財とっとり政策総合研究センター
株ニッセイ基礎研究所
株日本格付研究所
社日本経済研究センター
社日本経済調査協議会
株日本総合研究所
財日本総合研究所
社日本メタル経済研究所
株農林中金総合研究所
株野村総合研究所
- ◎財福岡アジア都市研究所
株富士通総研
財北陸経済研究所
財貿易保険機構
株三井物産戦略研究所
株三菱総合研究所
- ◎株UFJ総合研究所アジア太平洋研究会
独立行政法人労働政策研究・
- 研修機構
北村かよ子
- 野原 昂
- <大学・付属研究所・図書館>
愛知大学国際問題研究所
愛知大学経済学会
青山学院大学図書館
朝日大学産業情報研究所
亜細亜大学アジア研究所
桜美林大学図書館
大阪経済法科大学
大阪国際大学
大阪産業大学大学院経済学研究科
大阪市立大学経済研究会
沖縄国際大学図書館
鹿児島国際大学地域総合研究所
神奈川大学経済貿易研究所
関西大学経済・政治研究所
関西学院大学産業研究所
神田外語大学図書館
関東学院大学図書館
学習院大学
九州国際大学図書館
九州産業大学産業経営研究所
京都精華大学情報館
杏林大学青木研究室
岐阜経済大学図書館
熊本学園大学付属海外事情研究所
敬愛大学国際学部図書館
慶応義塾大学湘南藤沢メディアセンター
慶応義塾大学東アジア研究所
慶応義塾大学三田メディアセンター
- 甲南大学
神戸国際大学図書館
國学院大學図書館
国士館大学21世紀アジア学部
埼玉大学経済学会
札幌学院大学
札幌大学図書館
四国学院大学
秀明大学図書館
淑徳大学みずほ台図書館
城西大学大学院経済学研究科
上智大学図書館
成蹊大学
西南学院大学図書館
清和大学図書館
創価大学中央図書館
高崎経済大学
拓殖大学図書館
第一経済大学
大東文化大学図書館
大東文化大学60周年記念図書館
千葉商科大学図書館
千葉大学
中央大学
中部大学附属三浦記念図書館
津田塾大学
帝京大学図書館
帝塚山大学図書館
東海大学附属図書館
東京経済大学図書館
東京国際大学図書館
東京女子大学
東京農業大学
東京農業大学国際農業開発学
科農業開発政策研究室
- ◎同志社大学政策学部

東北学院大学経済研究資料室
 東洋英和女学院大学図書館
 東洋学園大学
 東洋大学国際地域学部
 常磐大学総合情報センター
 長崎大学東南アジア研究所
 名古屋外国語大学国際経営学
 部
 名古屋学院大学付属図書館
 名古屋商科大学
 南山大学図書館
 二松学舎大学附属図書館
 日本大学経済学部図書館
 日本大学商学部図書館
 広島経済大学図書館
 広島市立大学国際学部
 広島女子大学

広島大学大学院国際協力研究
 科
 法政大学多摩図書館
 法政大学比較経済研究所
 北海学園大学開発研究所
 武蔵大学
 明治学院大学
 明治学院大学横浜校舎
 明治大学図書館
 桃山学院大学図書館
 山梨学院大学社会科学研究所
 横浜市立大学
 立教大学社会科学系図書館経
 済学部
 立命館大学国際地域研究所
 琉球大学法文学部経済学科
 龍谷大学図書館

龍谷大学社会科学研究所
 流通経済大学物流科学研究所
 麗澤大学国際経済学部
 早稲田大学アジア太平洋研究
 センター
 早稲田大学現代政治経済研究
 所

<地方公共団体>

沖縄県
 北九州市
 千葉県
 福岡市

<個人会員>

平成16年10月1日現在 200名